

1992 年 ALA の図書館・情報研究の修士プログラム認定基準と その改定の背景

大城 善盛

(元同志社大学教授)

ALA's Standards for Accreditation of Master's Programs in Library and Information Studies, 1992 and the Background of Its Revision

By Zensei OSHIRO

(Former Professor at Doshisha University)

抄録

1992 年に改定された ALA の図書館・情報研究の修士プログラム認定基準とその背景について考察した。その前の基準は 1972 年に作成されており、それは 20 年ぶりの改定であった。その期間に 14 図書館情報学部が閉鎖に追い込まれた。それ故、1992 年の基準それ自体の理解も重要であるが、その 20 年間の図書館情報学教育や図書館現場の状況を把握することも重要である。

この論稿では、認定基準の内容と共に、改定の背景を重視して 2 章を改定の背景の考察に当て詳しく検討した。その結果、次のようなことが分かった。すなわち、1960 年代に将来の予測を誤り、1970 年代以降多くの図書館学部が設置された。しかし、その後の経済的不況により、調整（閉鎖）を余儀なくされた。1978–1991 年間に於ける 14 図書館学部が閉鎖に追い込まれたが、それが刺激となって、SLA や ASIS 等も加え、更には ICT の要素も取り入れて、養成に責任を持つ ALA は 1992 年に認定基準を大幅に改定した。

Abstract

The paper discusses ALA's *Standards for Accreditation of Master's Programs in Library and Information Studies*, revised in 1992 and the background of its revision. Twenty years lapsed when 1992 edition was made since the last standards in 1972. During these twenty years 14 library schools were forced to be closed. In order to get better understanding of 1992 Standards, it is important to understand the conditions of both libraries and library and information studies education during these periods (1970s-80s). The paper made a detailed analysis of these conditions.

The paper has found that one of the big reasons why 14 library schools were forced to be closed is a wrong estimation made in 1960s which estimated that more librarians would be needed in near future. The paper has also found that ALA made the big revision of 1972 accreditation standards by succeeding in the cooperation of other organizations, including Special Libraries Association.

はじめに

アメリカ合衆国（以下、アメリカ）では 1978 年のオレゴン大学 (Univ. of Oregon) の図書館学部 (School of Librarianship) の閉鎖に始まり、1991 年までに 14 のアメリカ図書館協会 (American Library Association, 以下 ALA) 認定の図書館情報学部 (library school) が閉鎖に追い込まれた。そのような状況を、山本順一は 1992 年に『図書館界』に掲載した論稿「苦悩するアメリカ図書館学教育」で、「最近、ついにはシカゴ大学 (1999 年 1 月) やコロンビア大学 (1990 年 6 月) など、アメリカの図書館情報学教育を牽引してきた一流のライブラリー・スクールまで募集停止の措置をとり、輝かしい歴史の幕を閉じようとしている」と記している 1)。

しかし、2019 年現在、ALA 認定の図書館情報学部は 52 学部（アメリカのみ）まで回復し 2)、驚異的な復活を遂げている。この理由として、iSchool の出現などが考えられるが、一番影響が大きかったのは、「ALA が 1972 年の認定基準を 1992 年に大幅に改定した」ことであると考えられる。そのようなことから、アメリカの図書館情報学教育を理解するためには、1992 年の認定基準とその基準改定に至るまでの背景について理解することが重要である。

この論稿では、1992 年に改定された ALA の図書館・情報研究修士プログラムの認定基準とその改定の背景について考察した。特にその背景を重視して 2 章をその考察に当て、1) 「1978–1991 年間における 14 図書館情報学部の閉鎖」、2) 「1980 年代における大学図書館員と情報技術」3) 「1987 年時点における図書館情報学教育の状況」、4) 「1980 年代後半における図書館情報学教育の改革論」、5) 「1980 年代における専門図書館員養成論と SLA の大学院教育に関する声明」、の細目を立て、詳細に考察した。

1 ALA の 1992 年改定の図書館・情報研究修士プログラムの認定基準

21 世紀現在のアメリカでは、専門職ライブラリアン (professional librarian または librarian) の養成は ALA の認定基準をベースに行われている。1951 年の「認定基準」(Standards for Accreditation) で専門職ライブラリアンの養成は大学院で行われるべきである、と規定されたのが大学院レベルの養成の始まりである。ALA は 2019 年現在でも、「ライブラリアン (librarian) の適切な資格は ALA 認定の図書館情報学部 (school of library and information studies) からの修士号取得」、換言すれば、専門職ライブラリアンとは ALA 認定の図書館情報学部から修士号を取得した者、というふうに規定している 3)。そして、多くの図書館でライブラリアンという専門職の職位に ALA 認定の図書館情報学部からの修士号取得を要求すると記している 4)。

ALA では認定委員会 (Committee of Accreditation, 以下 COA) を設置し、COA は認定基準を作成し、図書館現場の専門職ライブラリアンや図書館情報学部の教員等を加えての実地調査委員会を設置し、実際に認定作業を行っている。最新の認定基準は 2015 年改定のもので、基準の名称は「図書館・情報研究修士プログラムの認定基準」(Standards for Accreditation of Master's Programs in Library and Information Studies) である。

その名称は、1992 年の認定基準以来変わっていない。そして、ICT (information and communi-

cation technology: 情報通信技術)との関連で見ても、現在の基準は1992年の認定基準が基盤になっている。そのため、21世紀の図書館情報学教育を理解するためには、1992年認定基準の基本的性格とその特徴を把握する必要がある。

大学院レベルの養成を要求するALA認定基準は1951年にはじめて作成されて以来、1972年、1992年、2008年、2015年と改定されている。そして、1992年の認定基準で初めて「図書館・情報研究」(library and information studies)という名称が用いられた。「図書館・情報研究」については、「記録可能な情報と知識、及びその管理と利用を可能にするサービスと技術に関わるものであり、それは情報と知識の創造、コミュニケーション、同定、選択、収集、組織化と記述、保管と検索、保存、分析、解釈、評価、総合、提供、および管理を含む」と記している。そして、1992年認定基準は修士号につながる図書館・情報研究を評価する際に適用される、と記している5)。

認定基準の中で最も重要な部分であるカリキュラムに関しては、1992年認定基準は、カリキュラムは全般的な枠組みの中で様々な教育経験を通じて、図書館や情報センター等におけるサービスに必要な理論、原理、実践および価値を準備する、と記している。また、カリキュラムはサービスの提供に際して決定的な役割を担う図書館情報専門職(員)(library and information professionals)を養成するとも記している。しかし、図書館情報専門職(員)とは具体的にどのような職(職員)を指しているのかは明記してなく、不明である。

1972年基準の改定(すなわち、1992年基準の作成)に際しては、COA内に設置されている改定検討小委員会に専門図書館協会(Special Libraries Association, 以下SLA)、アメリカ情報学協会(American Society for Information Science, 以下ASIS。現在はAmerican Society for Information Science and Technology)、図書館情報学教育協会(Association for Library and Information Science Education, 以下ALISE)、アメリカ法律図書館協会(American Association of Law Libraries, 以下AALL)、医学図書館協会(Medical Library Association, 以下MLA)、アメリカ・アーキビスト協会(Society of American Archivists, 以下SAA)の代表にも参加してもらった、と記している。(1972年基準の作成の際にはそれらの多くの組織が参加を拒否している。その主な理由は経費の分担問題であった。)

認定の対象は図書館情報学部(通称LIS schoolと呼ばれている学部)ではなく、あくまでも図書館・情報研究のプログラムであることを強調している。そして、上記のように図書館・情報研究を広く定義することによって、図書館学修士(Master of Librarianship)、文学修士(図書館学)(Master of Arts in Library Science)、情報学修士(Master of Information Science)、情報資源管理修士(Master of Information Resource Management)等につながるプログラムを認定の対象とする、と記している6)。

「図書館情報専門職(員)とは具体的にどのような職(職員)を指しているのかは明記してなく、不明である」と上記したが、上の様々な修士学位につながるプログラムが養成しようとしている専門職員が「図書館情報専門職(員)」である、と説明することは可能である。

この1992年基準を1972年認定基準と比較してみると、1972年基準には次のようなことが記されている7)。

「図書館学」(librarianship)を情報学(information science)やドキュメンテーション(documentation)の中の関連コンセプトも含めた広い意味で使用している。「図書館」(libraries)という用語の中には、「メディアセンター」(media center),「教育資源センター」(educational resources center),「情報センター」(information center),「ドキュメンテーション・センター」(documentation center),「レフェラル・センター」(referral center)が含まれる。

図書館学部(school of library science または school of librarianship)のプログラムはあらゆるタイプの図書館,あらゆる種類の図書館サービスに共通の原理と手段の学習を準備すべきである。「図書館サービス」(library services)とは,いくつかの形式の記録可能な知識と情報と関係し,同定,選択,収集,保存,組織化,提供,コミュニケーション,解釈,利用の際の援助,と関わるものと理解すべきである。

以上のことを要約すると,1972年の認定基準で既にカリキュラムに関しては情報学関係が取り込まれていて,「情報センター」や「レフェラル・センター」で働くライブラリアン(情報スペシャリストと称されることもある)の養成も対象になっていた,ということである。また,あらゆるタイプの図書館を視野に入れながらも,養成の核となる概念は「情報」と「知識」であり,このように見えてくると,1992年認定基準は1972年認定基準と類似している部分もあり,1972年基準を精緻化させたものである,と理解することも可能である。

しかし,M. E. クラウ(M. E. Clough)等に拠ると,1972年基準の中の「あらゆるタイプの図書館,あらゆる種類の図書館サービスに共通の原理と手段の学習を準備すべきである」の表現は,基本的にあらゆる図書館に通用するライブラリアン,すなわち汎用ライブラリアンの養成を目指していた,ということである³⁰⁾。1992年基準では情報学修士プログラムだけを提供している図書館情報学部も認定の対象になっており,その点では1992年基準は大きく変更されていると言える。換言すれば,1972年基準はすべての図書館に就職可能なライブラリアン養成を視野に入れていたが,1992年基準は専門図書館向きのライブラリアン養成だけでも認定の対象にする,という姿勢に変更されているということである。

わが国の図書館界が留意する必要のある点もある。わが国では図書館の類型として,公共図書館,大学図書館,学校図書館,専門図書館,と並列的に理解することが多いが,1972年の認定基準の中では,「一般図書館や専門図書館(general or special libraries)における特殊サービスの学習の機会も基本プログラムにはあってよい」というような表現がなされており,わが国の理解の仕方とは少し異なっている。また,上記のように,図書館(libraries)という用語の中にはメディアセンターとも呼ばれることが多い学校図書館,情報センターとも呼ばれる専門図書館も含まれる,と記している。そのような記述の仕方は,裏を返せば,図書館とは通常,公共図書館や大学図書館を指しているということである。1992年の認定基準でも,「図書館(libraries)や情報センター(information agencies)」というような表現の仕方をしており,情報センターとは多くの場合企業図書館の別名称であるから,1992年の認定基準でも主な目標は公共図書館や大学図書館の専門職ライブラリアンの養成であった,と理解することができる。しかしまた,1972年の認定基準と比べて,1992年の認定基準は専門図書館のライブラリアンの養成もより明確にしているといえる。

2 1992 年認定基準作成の背景

1992 年の認定基準を理解するためには、1980 年代の図書館情報学教育と現場の図書館状況を理解する必要がある。この章では、1 節「1978–1991 年間における 14 図書館情報学部への閉鎖」、2 節「1980 年代における大学図書館員と情報技術」、3 節「1987 年時点における図書館情報学教育の状況」、4 節「1980 年代後半における図書館情報学教育の改革論」、5 節「1980 年代における専門図書館員養成論と専門図書館協会 (SLA) の大学院教育に関する声明」、と細分化して考察を行う。このような細分化は詳細過ぎると思われるかも知れないが、21 世紀のアメリカの図書館情報学を理解するためには、このような細分化した背景の理解が必要である。また、1980 年代から 1990 年代までのアメリカの図書館情報学教育がわが国でほとんど知られていない状況を考慮すると、この部分の詳細な考察が必要である。

2.1 1978–1991 年間における 14 図書館情報学部への閉鎖

1978 年のオレゴン大学 (Univ. of Oregon) の図書館学部 (School of Librarianship) の閉鎖に始まり、1991 年までに 14 の ALA 認定の図書館情報学部が閉鎖に追い込まれる、というアメリカの図書館界を震撼させる現象が起きた 9)。

M. パリス (M. Paris) はその原因を追及し博士論文にまとめている 10)。1991 年には、それら閉鎖された図書館情報学部を総括すべく、*Library Quarterly* 誌上で “Perspectives on the Elimination of Graduate Programs in Library and Information Studies: A Symposium” というシンポジウムが開催された 11)。シンポジウムでは閉鎖の要因についていろいろ指摘されているが、その中に次のような 4 つの要因が含まれている。

1 つ目の要因は、次のようなものである。1960 年代にその後の専門職ライブラリアンの需要の拡大が予測され、新しい図書館情報学部が続々と設置されてピーク時には（カナダを含めて）70 を超える図書館情報学部が存在するようになった。しかし、1970 年代後半以降の経済的不況により図書館情報学部への入学希望者が減ったこと。

2 つ目の要因は、経済的不況は大学財政にも響き、大学自体にも再編成や規模の縮小の必要性が生じたこと。

3 つ目の要因は、図書館情報学部は規模も比較的小さく、場所は図書館内に位置していることが多く、さらには図書館長が学部長を兼ねることもあって、学内で見えにくく比較的孤立の状態にあったこと。その上、大学運営の意思決定に関わる委員会への参加が少なかったこと。

4 つ目の要因は、学部 (undergraduate) を擁しないこともあって、運営・維持コストがかかる割には、図書館情報学部は大学当局から価値のある学部として認められていなかったこと。この 4 つ目の要因に関しては、コロンビア大学 (Columbia Univ.) の副学長が閉鎖を決定した際の言葉：「コロンビア大学の図書館学部は図書館学や図書館専門職の教育に対して過去も現在も大きく貢献し尊敬されているが、コロンビア大学で図書館学部を維持し発展させるためには、極めて優先度の高いプログラムを犠牲にしなければならない」、のエピグラフ (epigraph) が例証している 12)。

1990 年にエモリー大学 (Emory Univ.) の図書館学部も閉鎖に追い込まれたが、大学当局が述べた閉鎖理由も、「研究大学に図書館学部が入る余地はない」というものであった。同年シカゴ大学 (Univ. of Chicago) でも閉鎖に追い込まれたが、大学当局の閉鎖理由はエモリー大学と同様なものであった 13)。

閉鎖に追い込まれた 14 の図書館情報学部の内訳を見ると、州立より私立の大学に設置されている図書館情報学部が多かった。それは運営・維持コストと大きな関係がある。アメリカでは各州の図書館専門職員の養成は州の責務であるという考えが普及しており、州立大学の場合は運営・維持コストがかかっても閉鎖できにくい状況があった。

以上が、シンポジウムで行われた議論の概要であり、閉鎖の要因分析であるが、現在の視点から見ても概ね納得のいくものである。1960 年代におけるライブラリアンの需要予測がその後の経済変動により大きく外れたこと（需要の縮小）により、アメリカの図書館情報学部がライブラリアン養成を主目的とする限り、膨張してしまった図書館情報学部の調整（閉鎖）は自然の理であったと推察される。しかし、14 の図書館情報学部を閉鎖する必要があったかどうか、に関しては見解が分かるところであろう。また、閉鎖の大きな要因として大きく 4 つ指摘されているが、それらの要因が閉鎖された 14 のすべての図書館情報学部等に等しく作用したと理解するのではなく、ある学部の閉鎖においてはある要因がより大きく作用し、またある学部の閉鎖においては 4 つの要因の中のある要因は欠けていた可能性もある、というふうに理解すべきであろう。

上記の図書館情報学部の閉鎖に関して、溝上智恵子は「総合大学であればあるほど、認証評価を受けることに多大な労力と資金が必要となるので、それに見合った「効果」を得ることができるのかといった判断をせざるを得なかった結果が、図書館学校の閉鎖ということにつながったのではないだろうか。」と記している 14)。溝上の記す「それに見合った‘効果’」とは具体的に何を意味するか不明であるが、図書館情報学部の閉鎖の大きな要因は、1960 年代の予測（ライブラリアンの需要が拡大するであろう）の誤りと、上記のコロンビア大学の副学長の閉鎖時に述べている言葉が示唆するように、図書館学という学問の大学の中での弱さであった、と推察される。

シンポジウムでは、閉鎖の要因分析のほかに、閉鎖を免れた図書館情報学部の今後の生き残り策も議論され、いくつかの提案もなされている。その中に、他大学院のプログラム（教育）とのリンク、共同研究等が含まれている。他大学院のプログラムとしては、情報学 (information science) やコミュニケーション学 (communication) が示唆されている。そして、このダイナミックな情報時代に図書館情報学部のプログラム以上に使命の再検討を要求されているプログラムはない、とシンポジウムは結んでいる 15)。

他方、1987 年（その時点ですでに 10 学部が閉鎖に追い込まれている状況にあった）に、モンリオール大学の図書館情報学部長 (Director of the École Bibliothéconomie et Sciences de l'Information at the Université de Montréal) の R. ガードナー (R. Gardner) は閉鎖の要因を次のように分析している。

M. パリスは 1987 年に ALISE の会議で博士論文「図書館学部の閉鎖：4 つのケーススタ

ディ」(Library School Closings: Four Case Studies)の要旨を発表し、要因の1つとして「学内での孤立」を挙げているが、それは閉鎖された図書館学部だけに固有な要因ではない。図書館学部はこれまで独立した学部を求めてきた。そして、学部には属する学科長ではなく、学部長という威信を得てきた。その結果、他の学科との交わりが少なく、さらなる孤立化を招いた。独立した学部であるため、学内の共同の委員会に参加する機会が少ない。大学に緊縮財政の波が押し寄せた時、学部の中の学科でないために庇う後ろ盾が居なかった。履修学生が減ってきた時、それを正当化する盾も持っていなかった。

学部の規模は常に課題を抱えている。小規模の図書館学部では5、6人の専任教員からなり、全米平均でも専任教員は約10人で、小規模の(学部の)学科並みである。その上、図書館学部は学部課程を擁せず大学院だけを有していて、教員対学生の割合が高い。大学、特に授業料に頼っている私立大学にとっては最もコストのかかる学部の1つになっている。

大学における任命、昇格、同僚からの尊敬は、①教授能力、②研究助成の獲得数、③高質な業績の刊行、④大学内でのサービス、⑤大学外での名声、に拠っている。図書館学部の多くの教員が大学の任命や昇格の規則を当てはめる際に課題を抱えている。図書館学部の教員は、通常、図書館現場の経験を持ち、それから博士課程に進み博士号を取得している。そのため、図書館学部の教員が博士号を取得する時の年齢と伝統的な学問分野の教員が博士号を取得する時の年齢との間には開きがある。図書館学部の教員は通常現場経験を有するために、博士号を取得すると教授として採用されるか、もしくは長く待たずに教授に昇格する。そのため、図書館学部の教員は通常博士論文以外は研究経験を有しないか、もしくは極めて少ない。また、図書館学部の教員の発表論稿の多くは、他の学問分野の研究者が重視する基礎的、理論的研究ではなく、実践的、専門職的な応用分野が多い。さらに、小規模故に図書館学部では資料組織法、レファレンス・サービスなどの専門分野に1人の教員しか採用されておらず、他の学問分野のような学内での共同研究は難しい状況にある。図書館学部の孤立的存在のために、このような図書館学部の特異性を理解している大学教員は少なく、大学の教員たちの間で図書館学部の教員は低く評価されている。そのような状況下で、大学が財政難に苦しんでテニユアを授与するのに躊躇している時に、独立的存在であるがゆえに図書館学部が独自にテニユアを授与したりすると、大学からますます孤立化することになる。

他方、図書館学部の教員は、図書館専門職への義務と大学における義務(教育と研究)の間で苦境に立たされている。年配の教授は、専門職協会の役員やその他の専門職への忠誠を重んじているが、それは大学の教員仲間からは必ずしも評価されるとは限らない。図書館専門職界はそれを理解し得ていない。現場のほとんどのライブラリアンが図書館学における基礎的研究が専門職の発展・維持、もしくは生き残り策に必須であるとは思っていない。あるライブラリアンは次のように述べている。「大学院の図書館情報学教育は職業的アプローチを採用し、高度の特殊技術を教えるべきである。図書館情報学教育は大学図書館、公共図書館、学校図書館もしくは専門図書館で使える具体的なスキルを教えるべきである」と16)。

以上、長々と R. ガードナーによる図書館情報学部の閉鎖の要因分析を概観したが、それは閉鎖の

要因だけでなく、当時の図書館情報学部全般が抱えている課題（状況）でもあったため、敢えて長々と引用した。筆者は山本貴子と共著で『21 世紀の図書館職員の養成：アメリカとオーストラリアを事例に』17) で、2015 年までに「規模の経済」故に多くの図書館情報学部が組織の再編を行い、他学部との合併もしくはその傘下に入っていると記したが、この R. ガードナーの記述から、再編は「規模の経済」だけがその要因でない（なかった）ことが分かる。

2.2 1980 年代における大学図書館員と情報技術

この節では 1980 年代に大学図書館員 (academic librarian) にどの程度の ICT 関連の技術が求められていたかを、2 つの調査報告とシンポジウムに基づいて考察する。

Y. ジョー (Y. Zhou) は、*American Libraries* 誌に 1974 年、1979 年、1984 年、1989 年、及び 1994 年に掲載された大学図書館員の求人広告に基づいて、その年々に大学図書館員に求められているコンピュータ関連の知識や経験について調査している 18)。

Y. ジョーが規定する「コンピュータ関連の知識や経験」とは次のようなものである 19)。

- 1) OCLC や RLIN 等の書誌ユーティリティに関する知識や経験
- 2) オートメーション化に関する一般的な知識も含めて、オートメーション化された図書館システムに関する知識や経験
- 3) DIALOG や BRS 等のオンライン・データベース検索に関する知識や経験
- 4) マイクロコンピュータのアプリケーションに関する知識や経験
- 5) メインフレーム・コンピュータのアプリケーションに関する知識や経験
- 6) CD-ROM に関する知識や経験
- 7) コンピュータ言語もしくはプログラミングに関する知識や経験
- 8) コンピュータ・ハードウェアに関する知識や経験
- 9) コンピュータ科学の学位の所持

Y. ジョーが分析した求人広告数は、複数の号に掲載された重複を除くと 1974 年 97 件、1979 年 360 件、1984 年 603 件、1989 年 959 件、1994 年 476 件であった。つまり、網羅的に分析されており、ここで件数を分析することには意義がある。しかし、その件数にはシステム・ライブラリアン (system librarian) は入っていない。「システム・ライブラリアンには当然コンピュータ関連の知識や経験が要求されるから」、というのがその理由であった。因みに、システム・ライブラリアンの広告件数は 1974 年 1 件、1979 年 13 件、1984 年 23 件、1989 年 30 件、1994 年 43 件であった。

Y. ジョーによる調査の結果、1974 年では「コンピュータ関連の知識や経験」を必須とする、もしくは望ましいとする広告件数は全体の約 10% であった。1979 年になると件数は約 51% に上昇していた。また、1984 年には約 62%、1989 年には約 74 に上昇していた。因みに、1994 年にはさらに上昇し約 82% になっていた。このように、大学図書館現場では 1980 年代に ICT 関連の技術は既に重要な知識・スキルになっていた。

Y. ジョーは大学図書館員の職務の種類や図書館の規模の相違に基づく調査も行っており、カタログ

ガーやレファレンス・ライブラリアンといった職務の相違や、研究図書館、カレッジ図書館 (college library) といった図書館の種類や規模による「コンピュータ関連の知識や経験」の要求度に大きな差はなかった、と記している。

また、D. W. リーザー (D. W. Reser) 等は、雑誌 *American Libraries*, *Library Journal*, *College & Research Libraries News* 等に 1988 年に載った 480 大学図書館の 1,133 の求人広告を調査している (20)。そして、「コンピュータ・スキル」の要求度も調査項目に含めている。D. W. リーザー等の規定する「コンピュータ・スキル」とは、書誌ユーティリティ、オンライン・データベース検索、CD-ROM、マイクロコンピュータを含む広い意味でのコンピュータ・アプリケーションに関する知識や能力のことである。

D. W. リーザー等は、調査の結果、テクニカル・サービス・ライブラリアンでは約 52%、パブリック・サービス・ライブラリアンでは約 33% がコンピュータ・スキルを要求されていることが分かったと記し、「望ましい」も含めると、テクニカル・サービス・ライブラリアンでは約 79%、パブリック・サービス・ライブラリアンでは約 64% になることが分かった、と記している。この 2 つの調査から、多くの大学図書館員に ICT のスキルが要求されていたことが分かる。

他方、A. ウッツワース (A. Woodsworth) 等は、1991 年に *Journal of Academic Librarianship* 誌上で開催されたシンポジウムで、大学図書館員を養成する図書館情報学部は今後、以下のような能力を備えた大学図書館員（特に研究大学の図書館員）を育成する必要があると論じている (21)。

- 1) 情報に関する問題を解決するための技術の適切な選択と応用に関する知識、データベース設計の知識、および情報の組織化の原理についての知識。
- 2) 様々な組織の中での利用者の情報探索行動や情報創造活動を含めた情報移転の理解。
- 3) 様々な利用者の情報ニーズを同定・分析し、それらにどう応えられるかのスキル。
- 4) 情報を評価するスキルと、情報管理と主題における専門性（知識）に基づいて妥当な決定を下せるスキル。
- 5) 小規模のグループ・ダイナミックスの理解。
- 6) 組織の文化と大学環境の理解。
- 7) 著作権、プライバシー、情報アクセスの自由、検閲、専門職の責任性等を含んだ情報政策の知識と課題分析の能力。
- 8) テレコミュニケーション、企業的側面、国境を越えた情報の流通、等に関する規制や構造の理解。
- 9) 情報アクセスにおける国内的、国際的経済の影響の理解。
- 10) 大学におけるキャンパス・ポリティックス（学内政治）の理解。
- 11) 情報の創造、生産、流通の理解、および印刷形の情報の生産から他の形の生産と提供へシフトしている、すなわちパラダイム・シフトが起こっていることの理解。
- 12) インストラクショナル・デザインや成人教育プログラムの作成能力。
- 13) コミュニケーション理論の理解とその理論を情報の再パッケージ化へ応用する能力。

上記が、A. ウッツワース等が論じる将来（1980 年代以降）の特に研究大学における大学図書館員

に求められる知識と能力である。A. ウッツワース等は、上記のような能力を育成するためには、養成プログラムのカリキュラム変更、履修期間の延長（2 カ年化）、他の学部との共同教授、および技術の刷新が必要であると論じている。

以上、1980 年代の大学図書館員に求められていたコンピュータの知識やスキルに関する 2 つの調査報告、さらには 1991 年に A. ウッツワース等が論じる将来必要とされるであろう大学図書館員の能力について見てきた。上記の 2 つの調査報告は実際の職務分析ではなく、求人広告に基づく調査であるという限界はあるが、1980 年代において既に大学図書館員にはコンピュータの知識やスキル、すなわち情報技術が相当程度に要求されていたことが分かる。ウッツワース等の論稿からは、1990 年代以降の大学図書館員が情報技術も含めて、情報を中核とした高度の能力が要求されていることが分かる。

J. M. ハード (J. M. Hurd) は、1988 年に次のように論じている。テクノロジーは情報専門職に偉大な変化をもたらした。図書館情報学の教育プログラムは、このような変化に対してリーダーシップを発揮したのではなく、反応的であった 22)。すなわち、情報技術に関しては、図書館情報学の教育プログラムよりも図書館現場の方が先んじていたということである。そのような背景のもとに、1992 年の認定基準は作成された。

2.3 1987 年時点における図書館情報学教育の状況

ALA 認定校の 1 つであるドレクセル大学で 1968–87 年まで 20 年近く情報研究学部長 (Director of School of Information Studies of Drexel Univ.) を務めた G. ガリソン (G. Garrison) は、1987 年の図書館情報学教育の状況を次のように分析している 23)。

1987 年現在、ALA 認定の図書館情報学部はアメリカ国籍が 53 学部、カナダ国籍が 7 学部ある。アメリカの 53 学部のうち、2 学部は条件付き認定で、2 学部は以後学生の募集を止めている。従来の情報専門職の養成が図書館・ドキュメンテーション・情報学 (library/documentation/information science) の領域で行われ、情報専門職の業務は図書館や企業におけるドキュメントとその中に含まれている情報を中心に行われていたのに対し、現代では情報行動は脱機関化 (deinstitutionalization : 脱図書館化?) の状況下で行われ、人間の行動のあらゆる側面に及んでいる。そのような状況下で、情報専門職の養成に経営学部、コミュニケーション学部、工学部、コンピュータ科学部が入り込んで来ている。すなわち、それらの学部に情報資源管理 (information resources management)、情報管理 (information management)、情報システム (information systems) のプログラムが誕生している。

ALA 認定のいくつかの図書館情報学部も伝統的な養成法に甘んじることなく、プログラム変更を行っている。例えば、シラキュース大学 (Syracuse Univ.) は 1974 年という早い時期に情報研究学部 (School of Information Studies) に名称変更をしているが、1981 年には図書館学修士 (master of library science) プログラムに加えて情報資源管理修士 (master of information resources management) プログラムを設置している。この 2 つの学位は異なる

が、同大学の情報研究学部は統一的に捉えていて、学生は基本的に2つのプログラムのどの科目も履修できる。1987年には情報研究科学士 (Bachelor of Science in Information Studies) 課程も設置している。

ピッツバーグ大学の図書館情報学部 (School of Library and Information Sciences) は1969年に図書館学科 (Dept. of Library Science) と情報学科 (Dept. of Information Science) の2学科編成にし、1974年には図書館学修士 (Master of Library Science) に加えて科学修士 (情報学) (Master of Science in Information Science) を授与するようになった。1987年には科学修士 (テレコミュニケーション) (Master of Science in Telecommunication) プログラムを設置し、3つの修士プログラムを擁するようになっている。

ラトガーズ大学では、1982年に大学院図書館・情報研究学部 (Graduate School of Library and Information Studies) とコミュニケーション学部 (School of Communication Studies) が合体して、コミュニケーション・情報・図書館研究学部 (School of Communication, Information and Library Studies) になっている。従来からの図書館学修士プログラムに新しく科学修士 (コミュニケーション・情報研究) (Master of Science in Communication and Information Studies) プログラムが加わる予定になっている。

しかし、他のほとんどの図書館情報学部は唯一の専門職学位 (図書館学修士や図書館情報学修士) プログラムに拘っている。そのプログラムの中で複数の専攻を設置しているので、コア科目の設定に課題を抱えている。1970年代初期にカリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) とドレクセル大学は図書館学と情報学の2種の修士号を授与していたが、最近、その両大学は2種の修士プログラムを1つに統一してALAの認定を受けるようになっている。しかし、ドレクセル大学では再度、それを再検討することになっている。生き残り策の1つと推測されるが、ピッツバーグ大学、シラキュース大学、ドレクセル大学の図書館情報学部では情報学 (information studies, information science) や情報システム (information systems) の理学士 (bachelor of science) プログラムを設置している。

以上が、G. ガリソンが理解する1987年の図書館情報学教育の状況である。上記の中の「情報専門職の養成に経営学部、コミュニケーション学部、工学部、コンピュータ科学部が入り込んで来ている。すなわち、それらの学部に情報資源管理 (information resources management)、情報管理 (information management)、情報システム (information systems) のプログラムが誕生している」という記述 (見解) は、図書館情報学教授の見解である。客観的に見れば、R. ガードナー (R. Gardner) 等の次のような論述がより正確のように思われる24)。

アメリカの図書館情報学部は、読書の効用を重視する広く人文学的な教養を入学者が修めていることを強調し、主に公共図書館や大学図書館のライブラリアンを養成して来ている。専門図書館のライブラリアン養成は重視されていない。専門図書館はヨーロッパではドキュメンテーション・センターと称されて図書館とは別の概念であるが、アメリカでは「専門図書館」 (special libraries) と称され、その専門職員は図書館情報学部で養成される (養成されるべき)、という考え方が普及している。しかし、政府や企業に設置されている図書館では、経営

学部やコンピュータ学科で情報管理システムを履修した卒業生を雇用する傾向にある。図書館情報学部の卒業生は視野に入っていないことが多い。

ガードナー等の上記の見解を受け入れると、図書館情報学部が経営学部やコンピュータ学科に侵入されているのではなく、財政的に余裕があり、近未来を洞察する能力を有する図書館情報学部、例えばシラキュース大学、ピッツバーグ大学、ラトガーズ大学が専門図書館のライブラリアン（情報スペシャリストと呼ばれることが多い）養成にも本格的に乗り出した、と理解すべきであろう。従来の図書館情報学部で専門図書館のライブラリアン養成がいかにか軽視されて来ているかは、後述の 5 節「1980 年代における専門図書館員養成論と専門図書館協会 (SLA) の大学院教育声明」を読むとよく理解できる。

2.4 1980 年代後半における図書館情報学教育の改革論

1978 年のオレゴン大学の図書館学部の閉鎖から 1985 年までに 4 つの図書館学部が閉鎖され、その後も閉鎖が続くだろうという噂が流れる 1980 年代後半に、図書館情報学教育界のリーダーたちによる図書館情報学教育改革論が出た。上記の 2 節「1980 年代における大学図書館員 (academic librarian) と情報技術」と 3 節「1987 年の図書館情報学教育の状況」でも図書館情報学教育界のリーダーたちの論考を紹介したが、よりよく理解するために、この節でも 2 人の図書館情報学教育界のリーダーの教育改革論を考察する。

1986 年に、インディアナ大学図書館情報学部 (School of Library and Information Science of Indiana Univ.) の学部長 H. S. ホワイト (H. S. White) は *Journal of Education for Library and Information Science* 誌に論稿 “Future of Library and Information Science Education” を掲載し、以下のような図書館情報学教育の改革論を展開している 25)。

図書館情報学教育は従来、専門職界、大学界、一般公衆の 3 部門からの圧力を受けてきた。将来もその圧力は変わらないであろう。専門職界からの圧力というのは、「図書館情報学教育の卒業生は備えるべき知識と能力を備えていない」、という圧力である。その知識と能力の中には、マネージメント、PR、コミュニケーション、政治プロセス等の知識や能力が含まれている。他の不満としては、「最低レベルの専門職員としても機能しない」、というものがある。すなわち、基本的能力 (basic competencies) が欠けているという不満である。認定基準と認定プロセスに、従来軽視されて来た専門職仲間を加えるのが 1 つの解決策であろう。多くの場合、重点の置きどころや優先度に関して、現場の専門職界と図書館情報学教育界は相違している。もし両者が共通の目的や戦略を立てることが出来るならば、将来の図書館情報学教育は輝かしいものになるであろう。

大学界からの圧力の 1 つは財政的なものである。それは会計学の分野である「収入と支出」で表明される。収入は主に学生の収める授業料である。学生が減ると、空席になった教授のポジションが補充されなかったり、設備費が削られたりする。図書館情報学部は規模が小さい上に、盾になる同窓会も強くないので、その犠牲になる可能性が高い。学部課程を擁してなく大

学院課程だけの図書館情報学部というのは異常で、経費も高くつく。そのため、財政的な解決策として、最近いくつかの図書館情報学部が学部課程を設置している。

もう1つの大学界からの圧力は、学問と研究への期待である。特に研究大学に設置されている図書館情報学部において、その圧力は強い。図書館情報学教育者が行う教育と図書館現場から要求される直に役立つ実践訓練との間に分裂が生じている。しかし、どんな教育を行うかを決めるのは図書館情報学教育者である。図書館職に対する尊敬の念の低さ故に、大学における図書館情報学教育は苦しんでいる。図書館情報学教育者が意義のある研究ができるかどうかということとは無関係に、他の大学教員たちは図書館学に研究の要素を期待していない。また、図書館現場は研究に対して関心を抱いていないだけでなく、時には敵愾心を持っている。もし図書館現場、特に大学図書館員が研究に対して関心があるならば、大学図書館は図書館情報学教育者と大学図書館員の共同研究の実験場として最適の場であるはずである。

一般公衆からの圧力というのは、図書館情報学部の卒業生に対する低い信望と低い給料という形で表れている。それはまた、図書館情報学教育を受けていない人を安く雇い、昇格させるという人事のやり方にも表れている。図書館員や図書館界が継続教育の必要性を認めないと、そのようなやり方にある程度の正当性を与えることにもなる。「職場研修で十分」という正当性である。

H. S. ホワイトは以上のように論じ、図書館情報学部と図書館専門職の将来を考察した場合、次のような改革が必要であると論じている 26)。

- 1) 現在の認定基準よりも価値のある強い認定基準を作成し、基準が何を意味するかを明確にすること。
- 2) 修士号を基本的な専門職教育とすること。
 - a) 履修期間を現在の1年より長い期間にして、それなりの報酬（就職した際の給料）も確立すること。雇用者（図書館）は低給料問題を認めていて、その解決には時間がかかると言う。しかし、力（関係）と説得性によりその問題は解決できると信ずる。
 - b) 学部レベルの図書館学の科目や課程を設置すること。それは修士課程を支援する性格のもので、決して補足するもの（代替）ではないこと。
- 3) 修士号を専門職として就職するための資格とし、仕事を遂行する際の基礎的能力 (basic competency) とは見なさないこと。このことは極めて重大で、図書館に教育、訓練、継続教育、継続訓練についての理解を要求する（職場や図書館の責任性）。これはまた、専門職員の継続教育へのコミットも要求する。さらには、教育機関、図書館、専門職組織、個人のそれぞれの責任分担を明らかにすることを意味する。
 - a) 図書館界では大学院レベルの教育のみが専門職への道ではない。しかし、専門職主義 (professionalism) は、仕事に就いていた期間とか、有している特別の技術とかに拠るものではなく、概念的（理論的）知識に拠るものであるから、適切な教育的資格は学問であることを図書館や専門職組織は認識すべきである。
 - b) 修士号は専門職として就職するための資格であるが、一人前の公共図書館員、大学図

書館員，学校図書館員，専門図書館員，政府刊行物ライブラリアン，稀覯書ライブラリアン等になるためには継続教育や継続訓練が必要であることを認識すべきである。

H. S. ホワイトはさらに続けて次のようにも論じている。専門職教育という視点から，我々の領域（図書館界）に属する職務とスキルがある。その職務やスキルというのは，「情報分析」(information analysis)，情報介在 (information intermediation)，問題解決 (problem solving) のことである。それらは新しい分野であり，未だ他のどの専門職の領域にも入っていない。もしこの分野に対するヴィジョンの作成と，勝ち取る努力をしないと，我々に残されるのは事務的な仕事だけになるだろう 27)。

もう一人の図書館情報学教育界のリーダーは，UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）の大学院図書館情報学部 (Graduate School of Library and Information Science of Univ. of California, Los Angeles) の学部長 R. M. ヘイズ (R. M. Hayes) である。R. M. ヘイズは 1988 年，*Journal of American Society of Information Science* 誌に論稿 “Education of the Information Professional : A Library School Prospect” を掲載し，以下のような図書館情報学教育改革論を展開している 28)。

情報専門職員 (information professional) とはどのような職業の人を指すか，についての一致した見解はない。しかし，ライブラリアンと近い関係にある情報専門職員としてはアーキビスト，書誌作成者，索引者や抄録者，記録管理者，科学情報スペシャリスト，出版者，データベース・サービス・スペシャリストが存在する。しかしまた，そのような情報専門職員さえ，図書館情報学部を自分たちの適切な養成機関としては認めていない。それ以外の情報専門職（の基盤）としては，情報システムの設計，AI とエキスパート・システム，コンピュータ・ハードウェアやソフトウェア，工学および社会科学としてのコミュニケーション学，政府やビジネスの世界におけるマネジメント情報システム，情報政策，認知科学，等がある。他の多くの学問領域がそれらの分野に関心を示し，図書館情報学部と重複している。しかし，図書館情報学部の最大の役割はライブラリアンの養成である。しかしまた，図書館情報学部の卒業生が図書館以外の職場で，上記のような情報専門職として就職しているのも最近の状況である。そのような状況下で，ALA の 1972 年の認定基準に沿って将来の図書館情報学教育を考察すると，次のようになる。

(1)[1972 年認定基準の中の] 目標と目的領域

情報専門職を極めて重要なものに行っているのは社会的変化である。アメリカは工業社会から情報社会に変化している。(1972 年認定基準)の中の「目標」では，社会における情報のますますの重要性を認識することが必須となっている。学生は情報政策，情報資源の配分に関する社会的，機関（組織）的決定，公的セクターと私的セクターとの交わり，知的財産権等の複雑な課題に取り組む必要がある。

IT の影響は，既に「目標」の中に取り組まれているように思われる。現在，オンライン・カタログリング，オンライン・レファレンス，マイクロコンピュータの利用等が「目標」の中に入っていない図書館情報学の教育プログラムは存在しない。しかし，図書館や情報センターでは，2 次データベースやテキスト・データベース以外に，数値データベースやデジタル・イ

メージのデータベースを扱わなければならない。それらデータベースへの対処も「目標」の中に含めるべきである。「目標」の中の職場は通常、「図書館」として捉えられてきた。しかし、現在、他の職場も重要になって来ている。多くの卒業生が図書館以外の職場に就職するようになっている。企業としてのデータベース・サービス、小規模の情報企業、出版社や書籍業等を例として挙げることができるが、最も目覚ましいのは政府や産業界における情報資源管理 (information resources management) である。この情報資源管理は図書館情報学部
の卒業生にとって極めて重要になって来ている。

(2)[1972 年認定基準の中の] カリキュラム領域

図書館情報学のカリキュラムは入職レベル (entry level) ではなく、真の専門職的、経営管理者的、研究者的な最高レベルの能力の育成を目指すべきである。それは教員、学生、資源に劇的な変化（最高級の変化）を要求することになるが。現在の図書館情報学のコア・カリキュラムは、1) 目録作成（情報の組織化）、2) レファレンス（情報の探索）、3) 選択、4) 管理、5) 情報専門職オリエンテーションであるが、それらは熟慮されていて、あらゆる情報職に適用可能である。専攻に関しては、すべての図書館情報学部があらゆる専攻が可能であると述べているが、個々の図書館情報学部の教員や資源を考慮するとそれは至難の業である。すべての図書館情報学部が入職レベルでのあらゆる専攻を準備する必要性は理解できるが、真の専攻が可能な図書館情報学部の設置を考える時期に来ている。

理論と実践に関しては、図書館情報学の教育者は理論と実践は共に必要であると考えている。理論は学生に広い視野を持たせるのに必要であり、それは実際の特定状況への対応を可能にする構造である。そのような理論的アプローチの中で、実践教育は理論を教える際の手段になる。「理論」、「概念化」、「問題の同定と定義」が強調されるべきである。それが入職レベルでの職務能力の低下につながっても差し支えない。

学際的科目に関しては、1972 年の認定基準は学際的知識の必要性を認識するよう求めている。現代の図書館情報学部のカリキュラムは拡大しており、また情報専門職の必須要件を見ると学際的科目は必須である。履修期間については、少数の図書館情報学部を除けば、ほとんどが 1 カ年（2 学期と夏の集中講義）である。そのため、多くの図書館情報学部が学生に上級専門資格証 (sixth year specialization certificate) プログラムに進むよう勧めている。しかし、カリキュラムを拡大して図書館情報学部は 2 カ年課程を設置すべきである。

(3)[1972 年認定基準の中の] 学生の領域

ほとんどの図書館情報学部は入学要件として、学部での質の高い人文的教養を要求している。将来的には、1) 外国語、2) 統計学、3) コンピュータ・プログラミング、4) 会計学、5) コミュニケーション学と作文スキル、等を入学要件とすべきである。

以上が UCLA の学部長 R. M. ヘイズの 1972 年認定基準の改革案で、1992 年の認定基準はほとんど彼の改革案通りになっている。因みに、R. M. ヘイズは 1972 年認定基準作成の際の委員長で、そ

の時は SLA 等の協力は得られなかった。

2.5 1980 年代における専門図書館員養成論と専門図書館協会 (SLA) の大学院教育に関する声明

1983 年に、当時コロンビア大学の図書館学部 (School of Library Service of Columbia Univ.) の教授であったコエニグ (Koenig, M. E. D.) は論稿 “Education for Special Librarianship” を *Special Libraries* 誌上に発表し、現場の専門図書館員 (Special Librarian) の見解を調査した結果や専門図書館員養成の視点から見た図書館情報学教育の抱えている問題点を指摘している。また、都会に設置されている図書館学部の卒業生の多くが専門図書館に就職するようになっていることも指摘している。コエニグはさらに、ALISE の『1982 年図書館学教育統計報告』(1982 Library Education Statistical Report) を分析し、1981 年にすでに 10 の図書館学部がコンピュータ関係の科目、14 学部がマネジメントの科目を新設しているとも述べている 29)。

1984 年に、コエニグの上記の論稿を受ける形で、当時ピッツバーグ大学の図書館情報学部 (School of Library and Information Sciences of Univ. of Pittsburgh) の学部長であったガルヴィン (Galvin, T. J.) 等が、*Special Libraries* 誌上に論稿 “Educating Special Librarians,” を発表してコエニグの論調を支持している。そして、専門図書館という職場が拡大しつつある現在、図書館情報学教育は専門図書館員養成をもっと重視し、専門図書館員との交流をもっと深め、カリキュラムの変更を行うべきである、と論じている 30)。

ガルヴィン等はさらに、図書館情報学教育に関して次のように論じている。

図書館学部の学生にはより長期の、より専門化した履修が必要である、と図書館界で議論され、コエニグも同様なことを論じているが、それは専門図書館員養成の課題だけでなく、大学図書館員養成に関しても同様なことが言える。現在の図書館学部は、一般図書館員 (generic librarian) の養成を目標としている。それは、1972 年の認定基準が、「プログラムはあらゆるタイプの図書館、あらゆる種類の図書館サービスに共通の原理とプロセスの学習を準備すべきである」、と記しているためである。

しかし、専門化に必要な期間に関する限り、経済不況により過去数年間学生も教員も減少傾向にあり、現在より長期の履修、現在よりより専門化は難しい状況にある。1981-1982 年の ALISE の調査によると、北米の ALA 認定の 69 図書館学部のフルタイム換算での 1 学部平均学生数は 69 人、専任換算での 1 学部平均教員数は約 10 人で、1 学部平均の予算は約 5 百万ドルである。いくつかの学部は既に選択科目数を減らす傾向にある。図書館現場における情報技術の導入により図書館学部もその影響を受け、情報技術を導入している。しかし、その維持には相当な費用がかかり、図書館学部は全般的に上記のような少ない予算でやりくりせねばならず、苦しい状況にある。情報技術関連のコストは、図書館学部が「図書館職」(librarianship) より広い「情報専門職 (information career)」の養成を目指してカリキュラム変更をしない限り正当化できるものではない 31)。

1986 年には、*Special Libraries* 誌上に 3 人の論稿が載り、専門図書館員に要求される知識やスキル、およびその養成に関して、いろいろ議論されている 32)。

上記のような状況の中で、SLA は 1988 年に組織としての態度表明を行っている。それが「大学

院教育声明」(Position Statement on Graduate Education)である。そして、「専門図書館員は他の図書館では必要とされていないような専門職的能力やスキルを有していなければならない。SLA はALA 認定の図書館情報学プログラムが育成する能力、スキル、態度はいかなる情報環境においても重要であることは認めるが、専門図書館でのキャリアを目指す学生を対象としたカリキュラムになっているかどうか、という点では疑念を持っている」と記している 33)。

以下に、その「大学院教育声明」の内容を概観する。

専門図書館員のための教育は、1) 主題分野と 2) 図書館/情報分野の 2 分野からなると記し、主題分野に関しては、「主題分野の知識はほとんどの専門図書館員にとって極めて重要であるが、深い主題分野の教育は図書館情報学教育の範囲ではなく、他の学位プログラムで育成されるべきである」と記している。また、図書館/情報分野に関しては、次の 5 領域が重要であると記し、それら 5 項目について詳しく以下のように説明している。

- 1) 情報サービス
- 2) 技術
- 3) 人的資源管理
- 4) 情報資源
- 5) 情報サービス・製品の評価

「1) 情報サービス」

専門図書館の最終的な目標は、対費用効果かつ最も効率的な方法で親機関の要求に応じた、カスタマー化された情報サービスの準備である。専門図書館においては、収集、目録作成、コレクション構築等の図書館機能はあまり強調されず、クライアントのニーズに即時に応える積極的なサービスが強調される。

伝統的な図書館員（他の館種の図書館員）が行わない典型的な専門図書館サービスには次のようなものがある。

- a) 特定の需要に応えるための情報のパッケージ化
- b) 選択的情報提供
- c) 情報の分析と解釈
- d) クライアントのニーズに応えるための個々のシステムの選択、設定、評価
- e) クライアントのニーズに応えるための新しいサービスの開発と提供
- f) 情報製品の設計と開発
- g) 徹底的なデータベース検索

以下の領域における知識と能力は特に強調される必要がある。

- h) プロジェクト研究のスキルと方法
- i) システム分析と設計
- j) 管理と経営
- k) 課題の定義と解決

1) 意思決定

「2) 技術」

情報環境へのコンピュータと電子通信の影響により，専門図書館員の職務は急激に変化している。クライアントが情報要求への即時の応答を要望するようになって，専門図書館員は上級の技術を最大限に利用するようになっている。他の図書館員と違って，専門図書館員は情報を取り込み，保存，提供するために，オンライン/テレコミュニケーション・システム，磁気ディスク/テープ，ビデオ・ディスク/光ディスクのようなコンピュータおよび電子技術に大いに依存している。

採用可能な様々なシステム，各システムの可能性と限界，異なるシステムの互換性，等に関する知識は必須である。現代の専門図書館員は親機関の情報問題に対して技術的解決を計画・実施しなければならず，システム分析・設計やコンピュータ科学に関する深い知識は極めて重要である。

「3) 人的資源管理」

他の図書館員と違って，専門図書館員はキャリアの早い時期にマネジメント職に就く。その職に就いた際，専門図書館員は一般的な経営学および親機関の情報活動と情報資源のマネジメントに秀でていなければならない。親機関のビジネス使命，目標，方針，手順，全体的な構造，キーパーソンを含めた親機関に対する総合的な理解が専門図書館員に要求されるようになり，一般的な経営学の理論や原理は専門図書館員にとって重要な知識領域になっている。専門図書館員はまた，親機関の様々な部署のマネージャーや様々な階層の人々とコミュニケーションし，共に働くことができないなければならない。

図書館情報学部は，情報マネージャーとしての専門図書館員を育成するためには，コミュニケーション，人的資源問題，計画，予算と財政，マーケティング，対費用効果のあるパフォーマンス，生産性，利益性，およびリーダーシップを強調しなければならない。

「4) 情報資源」

専門図書館員は，クライアントが必要とする情報資源の同定，選択，入手に関心を抱いている。専門図書館員は親機関に対して常に注意を払い，有用性を確かなものにするために現在のコレクションを知り，その強みや弱みを測る方法を知り，コレクションを構築していく必要がある。専門図書館員はまた，コレクションの共有や他図書館との協力の機会を知っていなければならない。

必要な情報が同定・入手されたならば，その情報は可能な限りアクセス可能とする必要がある。各図書館のコレクションの性質の相違や自動化の度合いによって，個々の専門図書館は分類や情報の組織化において異なるかも知れないが，情報は益々電子形で保管され，アクセスされるようになっている。そのため，データベースの設計・構築やシソーラス構築は重要なスキルになっている。専門図書館では未だに伝統的な情報源を収集し，組織化・分類しているの

で、専門図書館員にとって現在の目録法、分類法、索引・抄録法の知識は重要である。

「5) 情報サービス・製品の評価」

専門図書館は利用者中心 (user-driven) の図書館である。クライアントのリクエストに対して即時に応えるのが当たり前である。また、情報サービスのすべての側面の正確な評価が致命的に重要である。様々な測定・評価法、特に費用対効果に関する測定・評価法は専門図書館員にとって必須の知識である。親機関から情報資源を使った際の原価回収、さらには利益を生み出すことを要求されている現在、評価は企業図書館員や他の情報専門家が図書館の存在意義を正当化するための必須のツールになっている。

以上が「大学院教育声明」の概要である。大学の法学部図書館の図書館員、博物館や美術館の図書館員など、様々な専門図書館員が存在するが、「大学院教育声明」の中の専門図書館員は企業図書館員が主体になっている。SLA の機関誌: *Special Libraries* 誌上に掲載される専門図書館員論がほとんど企業図書館員論であることから、専門図書館界では特に企業図書館員の重要性が増していたと推察される。

なお、1990 年には、上記の「大学院教育声明」を契機に、またそれをベースに、ヒル (Hill, L.) が専門図書館員養成論を展開している。ヒルは、「大学院教育声明」に大方賛成しながらも、上記のウツワース等の言説を引き合いに出して、大学図書館員の育成も専門図書館員の育成もあまり変わりなく、その 2 つは収斂に向かっていると論じている³⁴⁾。

3 まとめ

以上、ALA の 1992 年の図書館・図書館研究修士プログラムの認定基準と、その改定の背景として改定までの図書館学教育や図書館現場の状況を考察した。

1992 年基準をその前の基準である 1972 年基準と比較すると、その大きな特徴は、1992 年の認定基準で初めて「図書館・情報研究」(library and information studies) という名称が用いられ、「図書館・情報研究」とは「記録可能な情報と知識、及びその管理と利用を可能にするサービスと技術に関わるものであり、それは情報と知識の創造、コミュニケーション、同定、選択、収集、組織化と記述、保管と検索、保存、分析、解釈、評価、総合、提供、および管理を含む」、と広く定義したことであった。認定基準がその後、2008 年、2015 年と改定されても、その定義は変更されることなく、その後も続いていることにその定義の意義深さを感じる。因みに、日本では従来、筆者も含めて多くの研究者が「library and information studies」を「図書館情報学」と訳しているが、2015 年の認定基準作成に関連する文献の中で「library and information studies」は「library study」と「information study」の合成語であることが判明した。そのため、この論稿では「図書館・情報研究」と訳した。

もう 1 つの変更は、1972 年基準が公共図書館や大学図書館に就職するライブラリアン養成を主目標にしていたのに対し、1992 年基準は専門図書館員養成（情報学修士や情報資源管理修士のプログラム）も認定対象にしたことであった。また、1972 年基準があらゆる図書館に就職可能なゼネラル・ライブラリアン養成を主目標にしていたのに対し、1992 年基準は情報資源管理修士プログラムのみ

も認定の対象にした，すなわち，専門図書館員の養成だけを目標にしているプログラムも対象にしたことであった。

上記のような変更に関しては，SLA 等からの圧力もあり，また，1970 年代から 1980 年代にかけての ITC の進展も影響していた。さらには，1978 年から 1991 年までに 14 の ALA 認定の図書館情報学部が閉鎖に追い込まれたという事実（現象）も大きく影響した。

SLA 等からの圧力に関しては，1972 年の認定基準作成の際には，SLA，ASIS，SAA 等，関連協会の協力を得ることが出来ずに改定しているが，1992 年の認定基準作成の際には，それら協会の代表も改定委員になっており，そのために専門図書館員の養成も本格的に検討されるようになり，情報学修士や情報資源管理修士につながるプログラムも認定の対象になった，と推察される 35)。

そのような時代的背景を，2 章で，1 節「1978–1991 年間における 14 図書館学部の閉鎖」，2 節「1980 年代における大学図書館員と情報技術」，3 節「1987 年時点における図書館学教育の状況」，4 節「1980 年代後半における図書館学教育の改革論」，5 節「1980 年代における専門図書館員養成論と専門図書館協会 (SLA) の大学院教育に関する声明」，と細分化して考察した。

山本が 1992 年に論稿「苦悩するアメリカ図書館学教育」で，「最近，（中略）アメリカの図書館情報学教育を牽引してきた一流のライブラリー・スクールまで募集停止の措置をとり，輝かしい歴史の幕を閉じようとしている」と記しているが，アメリカの図書館学教育は山本が論じたような「やわ」なものではなく，その後，伝統とバイタリティによって見事復活している。

しかし，より妥当な解釈は次のようなものであろう。すなわち，1960 年代に将来の予測を誤り，1970 年代以降多くの図書館学部が設置された。しかし，その後の経済的不況により，調整（閉鎖）を余儀なくされた。1978–1991 年間における 14 図書館学部が閉鎖に追い込まれたが，それが刺激となって，SLA や ASIS 等も加え，更には ICT の要素も取り入れて，養成に責任を持つ ALA は 1992 年に認定基準を大幅に改定した。そして，徐々にではあるが，21 世紀になると数の上では 1960 年代とあまり変わらない程度に復活した。

1970 年代から 1980 年代にかけてのアメリカの図書館の状況や図書館学教育は，今後わが国が図書館員の専門職化や図書館情報学教育を考えて行く際にも参考になると思われる。

注および引用文献

- 1) 山本順一「苦悩するアメリカ図書館学教育」『図書館界』43(5), 1992, p.216-27.
- 2) American Library Association, *Directory of Institutions Offering ALA-Accredited Master's Programs in Library and Information Studies*. 2019. <http://www.ala.org/CFApps/lisdir/directory_pdf.cfm> [2019-7-20]
- 3) American Library Association, *ALA Policy Manual. B.9.2. Librarians: Appropriate Degrees*. <<http://www.ala.org/aboutala/governance/policymanual/updatedpolicymanual/section2/54libpersonnel\#B.9.2>> [2019-7-18]
- 4) American Library Association, *Guidelines for Choosing a Master's Program in Library and Information Studies*. <<http://www.ala.org/accreditedprograms/guidelines->

- choosing-masters-program-library-and-information-studies> [2019-7-18]
- 5) American Library Association, *Standards for Accreditation of Master's Programs in Library and Information Studies 1992*. <<http://www.ala.org/accreditedprograms/standards/standards>> [2019-7-19]
 - 6) 上掲 注 5)
 - 7) American Library Association, Standards for Accreditation. 所収 : *Encyclopedia of Library and Information Science*, Vol.39 (Supplement 4) (Marcel Dekker, 1985, p.25-32.)
 - 8) M. E. Clough & T. J. Galvin, "Educating Special Librarians," *Special Libraries*.75(1), 1984, p.1-8.
 - 9) 閉鎖を含めての 1925 年から 2015 年までの ALA 認定の図書館情報学部の変遷を次の文献で知ることができる。因みに、1991 年以降 2000 年までの 10 年間に閉鎖に追い込まれた図書館情報学部は、1994 年のノーザン・イリノイ大学 (Univ. of Northern Illinois), 1995 年とブリガムヤング大学 (Brigham Young Univ.) の 2 学部のみである。参照 : American Library Association, *Accredited Library and Information Studies Master's Programs from 1925 through Present*. <<http://www.ala.org/accreditedprograms/directory/historicallist>> [2019-7-19]
 - 10) M. Paris, *Library School Closings: Four Case Studies*. Scarecrow Press, 1988, 168p.
 - 11) "Perspectives on the Elimination of Graduate Programs in Library and Information Studies: A Symposium," *Library Quarterly*. 61(3), 1991, p.259-292.
 - 12) 上掲 注 11)
 - 13) 上掲 注 11)
 - 14) 溝上智恵子「アメリカの図書館情報学教育と認証評価」『図書館情報メディア研究』2(2), 2004. p.33-44.
 - 15) 上掲 注 11)
 - 16) R. Gardner, "Library and Information Science Education," 所収 : *Library and Information Science Education: The Present State and Future Prospects*, edited by R. Gardner (Libraries Unlimited, 1987, p.32-52.)
 - 17) 大城善盛, 山本貴子『21 世紀の図書館職員の養成 : アメリカとオーストラリアを事例に』 日本評論社, 2016, 193p.
 - 18) Y. Zhou, "Analysis of Trends in Demand for Computer-Related Skills for Academic Librarians from 1974 to 1994," *College & Research Libraries*. 57(3), 1996, p.259-72.
 - 19) 上掲 注 18)
 - 20) D. W. Reser & A. P. Schuneman, "The Academic Library Job Market: A Content Analysis Comparing Public and Technical Service," *College & Research Libraries*. 53(1), 1992, p.49-59.
 - 21) A. Woodsworth & J. Lester, "Educational Imperatives of the Future Research Library: A Symposium," *Journal of Academic Librarianship*. 17(4), 1991, p.204-209.
 - 22) J. M. Hurd, "Technology: An Agent for Change in Education for Information Science,"

- Journal of American Society of Information Science*. 39(5), 1988, p.323-26.
- 23) G. Garrison, “Challenges to Information Science Education,” *Journal of American Society of Information Science*. 39(5), 1988, p.362-66. なお、シラキュース大学の情報研究学部については、次の文献で補強した。参照：B. Settel & D. A. Marchand, “Syracuse University School of Information Studies: A Tradition of Innovation,” *Journal of American Society of Information Science*. 39(5), 1988, p.331-33. また、G. ガリソンが言及してなく、1980 年代に刷新を行っている図書館情報学部として、フロリダ州立大学の図書館学部 (School of Library Science of Florida State Univ.) がある。同図書館学部は、1947-67 年までかの有名なショアズ (L. Shores) を学部長 (当時の名称：School of Library Training and Service) に擁していた。1968 年に学部の名称を図書館学部 (School of Library Science) に変更した。そして、情報化時代を予期した同学部は 1981 年に学部名を情報学部 (School of Information) に変更している。2004 年には情報学カレッジ (College of Information) に再度変更し、2009 年にはコミュニケーション学カレッジ (College of Communication) と合併して新しくコミュニケーション・情報学カレッジ (College of Communication & Information) が設置されると、情報学カレッジは情報学部 (School of Information) に変更され、現在に至っている。この場合、カレッジ (college) の下に複数の学部 (または学科：スクール：school) が存在するというふうに理解する。参照：School of Information of Florida State Univ., History. <<http://ischool.cci.fsu.edu/about/history/>> [2019-7-20]
- 24) 上掲 注 16)
- 25) H. S. White, “Future of Library and Information Science Education,” *Journal of Education for Library and Information Science*. 26(3), 1986, p.174-82.
- 26) 上掲 注 25)
- 27) 上掲 注 25)
- 28) R. M. Hayes, “Education of the Information Professional : A Library School Prospect,” *Journal of American Society of Information Science*. 39(5), 1988, p.312-17.
- 29) M. E. D. Koenig, “Education for Special Librarianship,” *Special Libraries*. Vol.74, no.2 (1983), p.182-96.
- 30) M. E. Clough & T. J. Galvin, “Educating Special Librarians; Toward a Meaningful Practitioner-Educator Dialogue,” *Special Libraries*. Vol.75, no.1 (1984), p.1-8.
- 31) 上掲 注 30)
- 32) M. Tees, “Graduate Education for Special Librarians: What Special Librarians Are Looking for in Graduates,” *Special Libraries*. Vol.77, no.4 (1986), p.190-97; E. Cortez, “Developments in Special Library Education: Implications for the Present and Future,” *Special Libraries*. Vol.77, no.4 (1986), p.198-206; M. Paris & H. S. White, “Mixed Signals and Painful Choices: The Education of Special Librarians,” *Special Libraries*. Vol.77, no.4 (1986), p.207-12.
- 33) Special Libraries Association, “Position Statement on Graduate Education,” *Special Libraries*. Vol.81, no.4 (1990), p.328-29.

- 34) L. Hill, "Education for Special Librarianship," *Special Libraries*. Vol.81, no.4 (1990), p.317-29. なお, Hill の論稿は 1990 年, Woodsworth 等の論稿は 1991 年と時間的に齟齬が生ずるが, Hill は, Woodsworth 等の論稿を原稿の段階で読んだと記している。また, Hill 等のコメントや批判を受けて, さらには 1988 年以降の ICT の進展の影響を受けたせいであるとも推測されるが, 「大学院教育声明」は 1992 年に改定されている。しかし, 基本線は変わっていない。その改定版は「Graduate Education Position Statement」の名称で次の文献に付録として掲載されている。参照: W. Fisher & J. M. Matarazzo, "Professional Development for Special Librarians: Formal Education and Continuing Education for Excellence," *Library Trends*. V.42, no.2 (1993), p.290-303.
- 35) 1972 年の認定基準までの経過に関しては, 次の拙稿を参照。大城善盛「アメリカ合衆国の図書館情報学教育における認定」『図書館界』 50(4), 1998, p.168-77. また, 2008 年の認定基準に関しては, 次の文献を参照。中島幸子, 大城善盛, 漢那憲治, 山本貴子「ALA の図書館情報学教育認定基準 2008 年版に関する考察—1992 年版の改定と課題を中心に—」『同志社大学図書館学年報』 36 号, 2010, p.21-50.